

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No. 3
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	近鉄グループホールディングス株式会社 取締役社長 吉田昌功
【住所又は本店所在地】	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号
【報告義務発生日】	平成28年 5 月23日
【提出日】	平成28年 5 月27日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	5 名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	当該株券等に関する担保契約等重要な契約に関する変更

第 1 【発行者に関する事項】

発行者の名称	三重交通グループホールディングス株式会社
証券コード	3232
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京、名古屋

第 2 【提出者に関する事項】

1 【提出者（大量保有者） / 1】

（ 1 ） 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	近鉄グループホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和19年 6 月 1 日
代表者氏名	吉田 昌功
代表者役職	取締役社長
事業内容	グループ経営に関する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号 近鉄グループホールディングス株式会社 経理部長 泉川 邦充
電話番号	（ 0 6 ） 6 7 7 5 - 3 4 6 5

（ 2 ） 【保有目的】

発行会社の経営参加及び経営安定を目的とし保有

（ 3 ） 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	14,222,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 14,222,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 14,222,000		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成28年5月23日現在)	V 107,301,583
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	13.25
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	13.25

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成27年4月1日の会社分割に伴い、近畿日本鉄道(株)に信託抛出株券を全株承継させた。 発行会社の公募自己株式処分に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成28年5月23日に、所有株式のうち750,000株を平成28年5月31日から平成28年6月21日までの間、野村證券(株)に対し貸し付ける旨の消費貸借契約を同社と締結した。 野村證券(株)に対し、平成28年5月23日から平成28年8月28日までの期間中、野村證券(株)の事前の書面による同意なしには、原則として保有株式の売却等を行わない旨合意した書面を平成28年5月23日に提出した。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成18年10月1日株式移転により、保有していた三重交通(株)株式が(株)三交ホールディングス株式となったことにより33,542,000株取得、平成19年10月1日株式交換により、保有していた名阪近鉄バス(株)株式が(株)三交ホールディングス株式となったことにより4,680,000株取得。
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	近畿日本鉄道株式会社
住所又は本店所在地	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成26年 4 月30日
代表者氏名	和田林 道宜
代表者役職	取締役社長
事業内容	鉄軌道事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号 近鉄グループホールディングス株式会社 経理部長 泉川 邦充
電話番号	(0 6) 6 7 7 5 - 3 4 6 5

(2)【保有目的】

同一グループとしての関係を維持強化するため株式を保有

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)			24,000,000
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O	P	Q 24,000,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 24,000,000		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成28年5月23日現在)	V 107,301,583
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	22.37
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	22.37

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

近畿日本鉄道(株) (現近鉄グループホールディングス(株)) が平成12年9月26日三菱信託銀行 (現三菱UFJ信託銀行) と退職給付信託契約を締結し、三重交通(株) 株式24,000,000株を信託拠出。(平成18年10月1日株式移転され(株) 三交ホールディングス株式24,000,000株となる。)

平成27年4月1日の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス(株) から信託拠出株券を全株承継したことにより、信託拠出残高は24,000,000株となる。

野村証券(株) に対し、平成28年5月23日から平成28年8月28日までの期間中、野村証券(株) の事前の書面による同意なしには、原則として保有株式の売却等を行わない旨合意した書面を平成28年5月23日に提出した。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	平成27年4月1日の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス(株) から信託拠出株券を承継したことにより、24,000,000株を取得。
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

3【提出者（大量保有者）／3】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三重近鉄タクシー株式会社
住所又は本店所在地	四日市市久保田1丁目2番23号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和13年7月27日
代表者氏名	大西 史人
代表者役職	取締役社長
事業内容	一般乗用旅客自動車運送事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 近鉄グループホールディングス株式会社 経理部長 泉川 邦充
電話番号	（06）6775-3465

（2）【保有目的】

同一グループとしての関係を維持強化するため株式を保有

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	262,632		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 262,632	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 262,632		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成28年5月23日現在)	V 107,301,583
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	0.24
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.24

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	平成18年10月1日株式移転により、保有していた三重交通 株 株式が 株 三交ホールディングス株式となったことにより262,632株取得
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

4【提出者（大量保有者） / 4】

（１）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	名古屋近鉄タクシー株式会社
住所又は本店所在地	名古屋市中村区名駅1丁目2番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和28年 9 月29日
代表者氏名	木村 隆志
代表者役職	取締役社長
事業内容	一般乗用旅客自動車運送事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号 近鉄グループホールディングス株式会社 経理部長 泉川 邦充
電話番号	(0 6) 6 7 7 5 - 3 4 6 5

（２）【保有目的】

同一グループとしての関係を維持強化するため株式を保有

（３）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	181,843		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 181,843	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 181,843		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成28年5月23日現在)	V 107,301,583
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	0.17
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.17

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	平成18年10月1日株式移転により、保有していた三重交通 株 株式が 株 三交ホールディングス株式となったことにより181,843株取得
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

5【提出者（大量保有者） / 5】

（１）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	全日本コンサルタント株式会社
住所又は本店所在地	大阪市浪速区湊町1丁目4番38号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和41年 7 月15日
代表者氏名	青木 亘
代表者役職	取締役社長
事業内容	一般建設計画事業に関する相談並びに指導

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番 5 5 号 近鉄グループホールディングス株式会社 経理部長 泉川 邦充
電話番号	(0 6) 6 7 7 5 - 3 4 6 5

（２）【保有目的】

同一グループとしての関係を維持強化するため株式を保有

（３）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	145,843		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 145,843	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 145,843		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成28年5月23日現在)	V 107,301,583
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	0.14
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	0.14

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	平成18年10月1日株式移転により、保有していた三重交通 株 株式が 株 三交ホールディングス株式となったことにより145,843株取得
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. 近鉄グループホールディングス株式会社
2. 近畿日本鉄道株式会社
3. 三重近鉄タクシー株式会社
4. 名古屋近鉄タクシー株式会社
5. 全日本コンサルタント株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	14,812,318		24,000,000
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 14,812,318	P	Q 24,000,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T 38,812,318		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成28年5月23日現在)	V 107,301,583
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)	36.17

直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	36.17
----------------------------	-------

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222,000	13.25
近畿日本鉄道株式会社	24,000,000	22.37
三重近鉄タクシー株式会社	262,632	0.24
名古屋近鉄タクシー株式会社	181,843	0.17
全日本コンサルタント株式会社	145,843	0.14
合計	38,812,318	36.17